

第一回定例会

一般質問

第一回定例会一般質問(要旨) 積極的な予算編成を



五月女伸夫議員

3/4

平成27年度予算案は、過去最大規模となり、さらに補正予算による32億円の前倒しも含め、積極的に取り組む姿勢が示され、大いに期待している。自民党議員会の要望にどのように対応したか。

佐藤市長 最重要事項である人口減少・少子高齢化社会対策をはじめ、LRTを含めた公

公共交通網の整備充実、雨水・水害対策などを積極的に予算計上した。

その他の質問項目
市長の政治姿勢について(今後の行財政改革、少子化対策の取り組み、国地方創生対策、北関東中核市と連携した取り組みなど)
第6期介護保険事業計画について
新中間処理施設について
米消費拡大について
今後の墓地整備について

第一回定例会一般質問(要旨) 中心市街地の活性化を



馬上 剛議員

3/6

中心市街地において賑わいの創出や地域経済の活力向上を図るため、民間主体の取り組みの推進が必要。

佐藤市長 官民一体となって各種施策・事業に取り組み、活力と賑わいある中心市街地の形成を図る。

その他の質問項目
市長の政治姿勢について

本市職員の人材育成と女性職員の活躍推進について
出資法人の果たす役割について
オープンデータの活用について
衛生環境試験所の新たな組織体制について
第2次宇都宮市特別支援教育基本計画について
小中学校への防犯カメラ設置について
仮称宇都宮市スポーツ推進計画について

第一回定例会一般質問(要旨) 宮ものづくり人材の育成を



鎌倉三郎議員

3/9

宮ものづくりと宇都宮共同高等産業技術学校について、ものづくりの人材育成、若者の就業支援の拠点施設である同校に対する支援の拡大・充実に、同校に宇都宮の伝統工芸を維持継承するための人材育成を図ってはどうか。また、施設の老朽化が進んでおり、大規模改修や代替施設を検討すべき。

佐藤市長 ものづくりに関わる人材の育成と伝統工芸の維持・継承の支援に取り組んでいく。また、同校の校舎は整備後47年目を迎えた。環境改善に向けた施設改修について検討していく。
その他の質問項目
市長の政治姿勢について
中心市街地活性化について
たばこ税の活用について
指定金融機関について
上下水道行政について
消防行政について

第二回定例会

一般質問

第二回定例会一般質問



櫻井啓一議員

6/18

市長の政治姿勢について
「地方版総合戦略」の策定
西基幹公共交通「LRT」の整備
推進 国勢調査の実施における新

第二回定例会一般質問



金崎美子議員

6/18

市長の政治姿勢について
保育所等における子育て支援制度 感染症・がん検診対策 LRT 自治会活動の重

第二回定例会一般質問



塚原毅繁議員

6/19

市長の政治姿勢について
北関東中核市連携会議 公共工事円満な施工確保 大手地区開発 神社を活かしたま

第二回定例会一般質問



山崎昌子議員

6/22

市長の政治姿勢について
グローバル社会における国際教育の推進 国際観光の推進と外国人の誘客促進 公共

第二回定例会一般質問



角田充由議員

6/23

市長の政治姿勢について
都市交通戦略 道交法改正による自転車安全対策 IT

- たな取り組み 教育委員会制度改革への対応 スポーツの振興
- 女性の活躍推進
- 空き家対策
- 下水道アクシオンプラン
- 鳥獣被害対策
- 北西部地域の活性化
- 宇都宮IC周辺の拠点充実
- 要性と活動促進のための財政支援
- 「発達障がい」について
- 発達障がいに対する理解促進・認定とその後対策
- 放課後児童健全育成事業
- スクールソーシャルワーカー
- 設置の目的と期待される役割
- ちづくり
- ふるさと納税
- 東部区画整理事業
- 自転車専用レーン新設と右折専用レーン
- 松田新田浄水場・茂原の放射性廃棄物の管理
- 中高一貫教育と小中一貫教育
- 施設からのユニバーサルデザインの発信
- 子ども・子育て支援
- 「色覚検査」希望者の眼科受診推進 ほか
- 若者の地域参加と結婚対策
- 在宅医療・介護の充実
- 駒生湿地の自然環境保護と射撃場跡地の活用
- C活用の推進
- 福祉政策
- ・介護職員の確保と質向上
- ・処遇の改善・福祉サービス
- ・市民周知・地域密着サービス
- ・公募 ほか
- 競輪事業
- 教育問題

シリーズ LRT

第5回

前期から掲載を続けてきた「LRTに関するトピック」を今期も継続し、市民の皆様にご理解いただくとともに、身近なものとして感じていただき、さらに、話題づくりにも貢献していきたいと考えています。
今回は、最新の需要見込み、運営の採算見込みなどについて、報告していきたいと思ひます。
これまでにも、沿線企業ヒアリングや沿線従業者アンケート等により、需要見込みの予測を行ってきました。そして予測の精度をさらに高めるため、平成28年度には、「県央広域都市圏生活行動実態調査」を実施し、先頃、その成果を活用し需要予測したデータが発表されました。

それによれば、開業予定の平成30年には、最小予測(事業採算性を確認するため)で1日あたり15,299人(往復)、最大予測(必要な輸送能力の確保や施設規模を把握するため<速達性や輸送力を強化する快速あり>)で1日あたり23,200人(往復)となりました。この予測には、以前の予測と違い、7市7町における将来の交通需要に基づく通勤、通学に加え、業務、私事が含まれており、かなり実態に近い予測となっていると思ひます。
一方で、この数字には、休日の利用や、7市7町以外の在住者の利用は含まれておらず、更にはイベント時などの利用も含まれていません。あくまで、平日のみの予測

ですので、私たちは、これまで以上に、更に需要見込みは確かなものと考えています。
また、これらの需要見込みを活用して、運営の採算見込みの評価を行っています。これによれば、各駅停車のみの運行や、LRT沿線の工業団地従業者数の減少など、事業採算性の確保を目的とした「最小需要ケース」に基づき採算のシミュレーションを行った結果、収入額は、支出の最大額とほぼ同程度の数字であり、これまで以上に採算の見通しが高まる結果となりました。
快速運行や制限速度の緩和による速達性の向上、LRT沿線の工業団地従業者数の増加などを前提とした「最大需要ケース」に基づき採算のシミュレーションを行った結果、収入額「15.3億円+」は、支出の最大額「1億円」を大き

く上回り、十分に採算が見込めるとともに、より安定した事業運営ができるようになることが判明しました。
これら評価では、いずれの場合でも、採算が見込めることが判明し、事業実施の可能性は、更に高まっていると思ひれます。この評価で、特に重要なのは、ピーク時には4分間隔で運行し、快速運行を実施し、利用者の利便性を高め、その投資が十分に回収できるということであり、これらのことから、このLRT事業は、ただ計画し運行するだけでなく、人を惹きつける魅力を持たせることができ、利用者に夢を与えることができる事業になる可能性が出てきたと思ひます。これは、すばらしいことではないでしょうか。
わが会派では、一日も早い運行開始を願ひ、今期も取り組んでまいりたいと思ひます。